

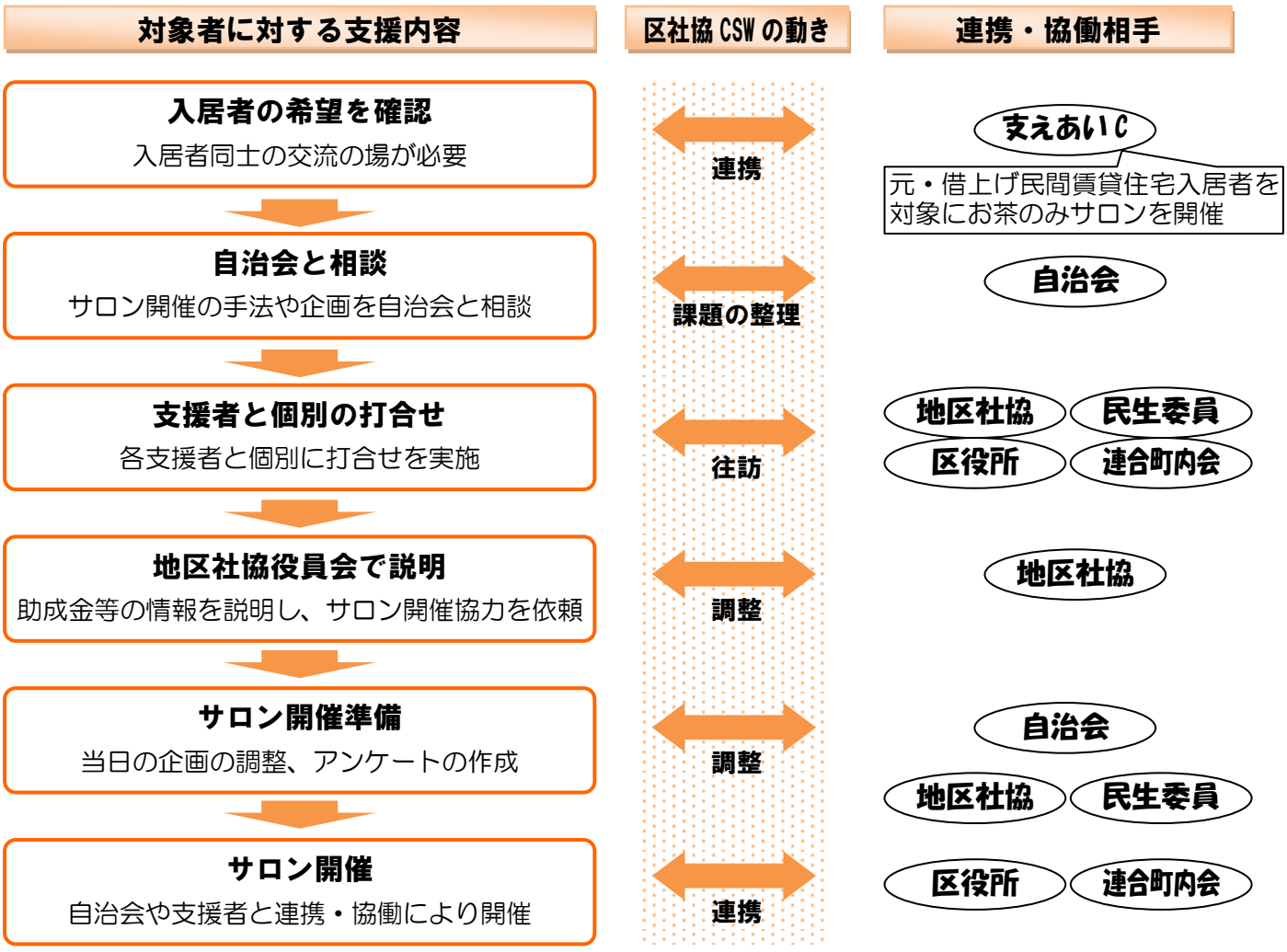
事例 1 復興公営住宅におけるサロン活動の 立ち上げ支援

青葉区

事例概要

事例内容	市営住宅の自治会（一部は復興公営住宅扱い）によるサロン活動の立ち上げを支援した。
対象者	北六番丁市営住宅自治会（北六住民会：市営住宅入居世帯 35 世帯、復興公営住宅入居世帯 12 世帯） ※平成 25 年 7 月現在
支援者	区社協、区役所、地区社協、民生委員、連合町内会
支援目標	自治会主催の「ふれあいサロン」の定期的な開催を支援し、入居者のニーズを把握するとともに、入居者同士や入居者と地域の支援者（地区社協福祉委員、民生委員等）との顔合わせによる入居者の不安や孤独感の解消を目指す。

支援内容

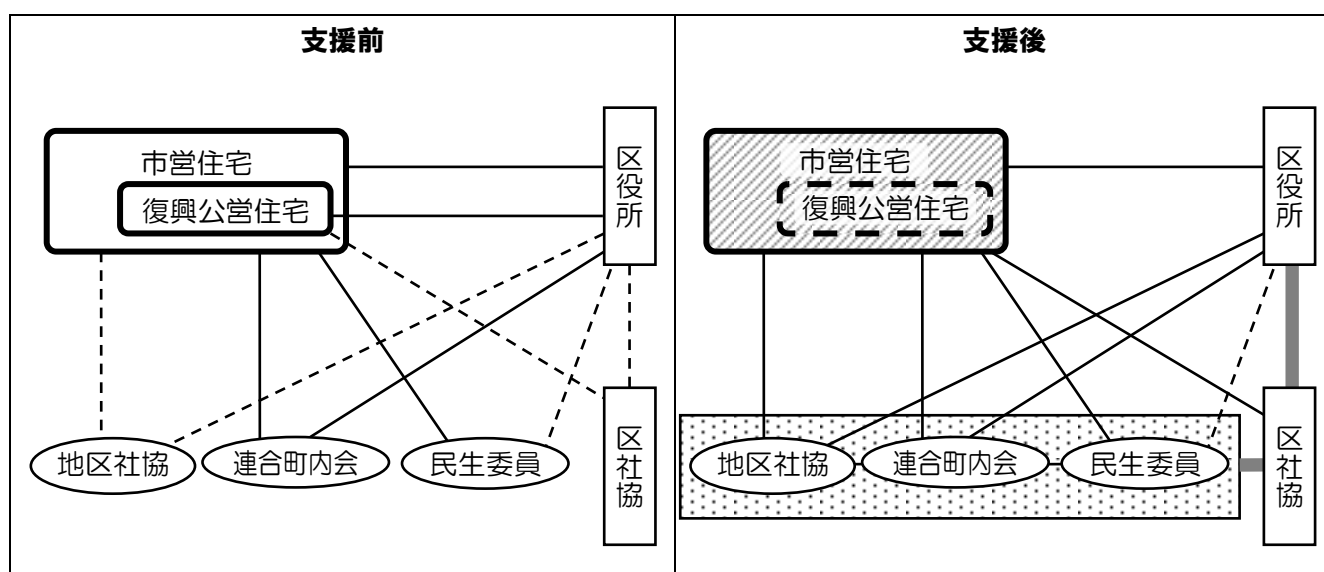


支援結果

- 復興公営住宅と以前からの市営住宅入居者との関係づくりができた。
- 来賓として出席の連合町内会長、地区社協副会長、担当民生委員と入居者、区まちづくり推進課、区社協等これから関係する方々との顔合わせができた。
- アンケート調査をすることにより入居者のサロン等交流会参加の意向希望、参加型のサロン希望が多いことがわかった。



エコマップ（支援の関係図）



支援のポイント

- 復興公営住宅と以前からの市営住宅入居者との関係づくりを心掛けた。
- 地区社協、民生委員、行政等関係機関との今後の連携作りを図った。

CSWの振り返り

- サロンの担い手づくりの支援を継続して行う。
- サロンの継続について支援及び情報提供を行う。
- 復興住宅入居者と以前からの市営住宅入居者の繋がりを密にし、復興公営住宅を含む自治会のサロン等地域活動の活性化の支援をするとともに、次年度に自治会が地区社協の会員として加入するよう社協の意識の高揚を図る。

事例 2 復興公営住宅建設地域における 自治会コミュニティの活性化支援

青葉区宮城支部

事例概要

事例内容	復興公営住宅建設地域である広瀬地区内の上原市営住宅自治会のコミュニティ活性化のため、ネットワーク会議の開催や、自治会行事の開催及び助成金申請を支援した。
対象者	広瀬地区内の上原市営住宅の住民（上原復興公営住宅住入居予定者も含む）
支援者	区社協宮城支部、総合支所（行政）、地域包括支援センター、地区社協、民生委員、自治会
支援目標	地区社協、自治会、民生委員、総合支所、地域包括支援センターを含めての支援体制づくりや、具体的な見守り声かけ方法の検討・支援者確保、及び現入居者対象のサロン開催を目指す。

支援内容

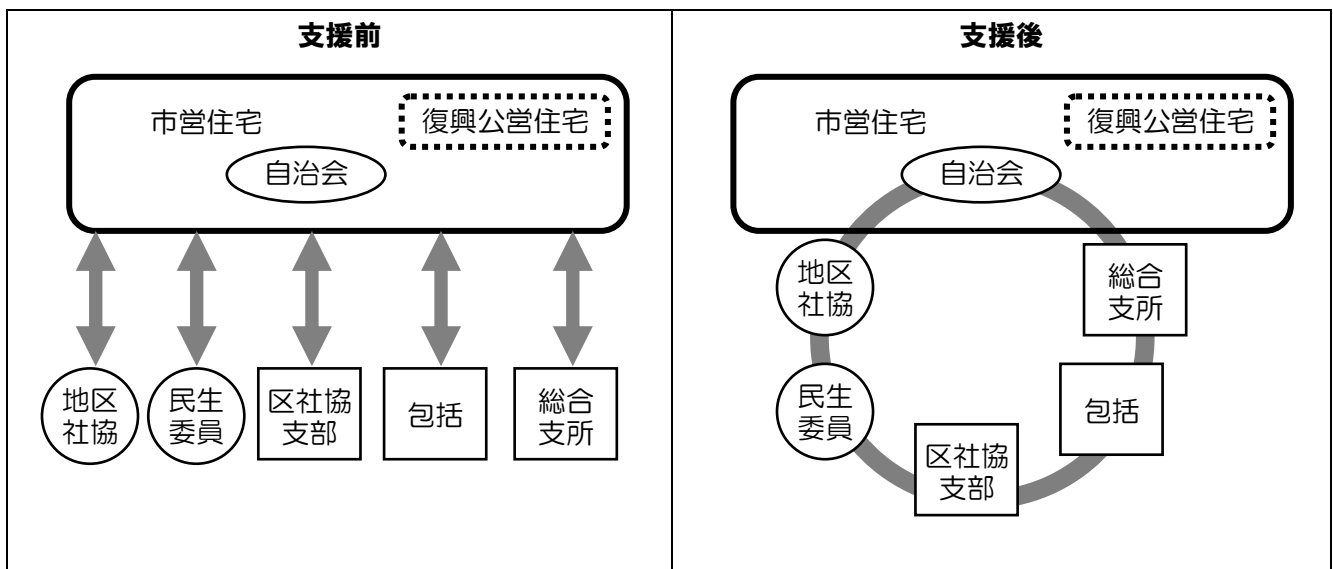


支援結果

- 上原市営住宅コミュニティ活性化会議により、目標が明確になり、各団体の意識を統一できた。
- 自治会行事の活動資金となる助成金について、地区社協による申請を支援することにより、助成金の交付が決定し、広瀬地区社協と自治会の連携を深めた。
- 敬老会と芋煮会の開催支援により、班長等自治会役員が一丸となって開催することにつながり、住民の自治会への所属意識が大いに高まった。



エコマップ（支援の関係図）



支援のポイント

- 会議関係団体との顔合わせの機会を持つことで、コミュニティ活性化に向け、各機関との意識統一が出来た。
- 様々な機会をとらえ、自治会活動について関係機関に情報提供するなど、きめ細かな連携を心掛けた。

CSWの振り返り

- 自治会の班長・役員は、日帰り温泉の交流イベントを企画したいと、やる気充分である。広報を繰り返すことで、その気持ちが住民に伝わっていくことと思われる。
- 「敬老会及び芋煮会」に参加したところ、自治会に多くの人材がいることがよくわかったので、自治会の今後の活動に期待できる。

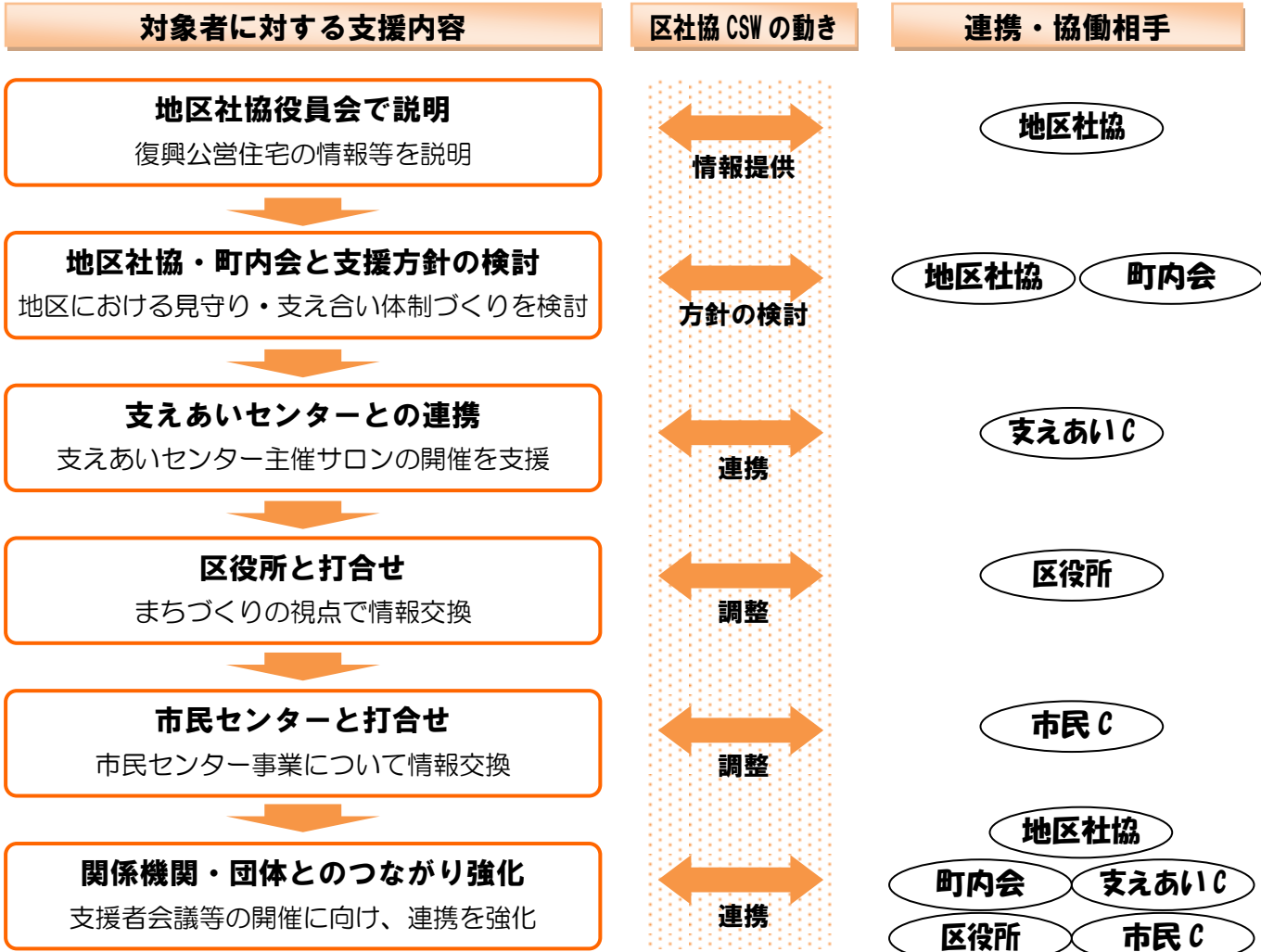
事例 3 復興公営住宅建設地域における 関係機関・団体とのつながりづくり

宮城野区

事例概要

事例内容	復興公営住宅が建設される地域において、地区社協、区役所、市民センター等との情報交換を進め、今後の支援の土台となるつながりづくりを行った。
対象者	田子復興公営住宅への入居予定者、防災集団移転による転入予定者、周辺町内会の住民
支援者	区社協、区役所、地区社協、市民センター
支援目標	地域の住民が、自らの考えで、自らの力で地域づくりができるように支援し、高砂地区社協と協働した支援者会議や田子地域でのサロン活動の展開を目指す。

支援内容

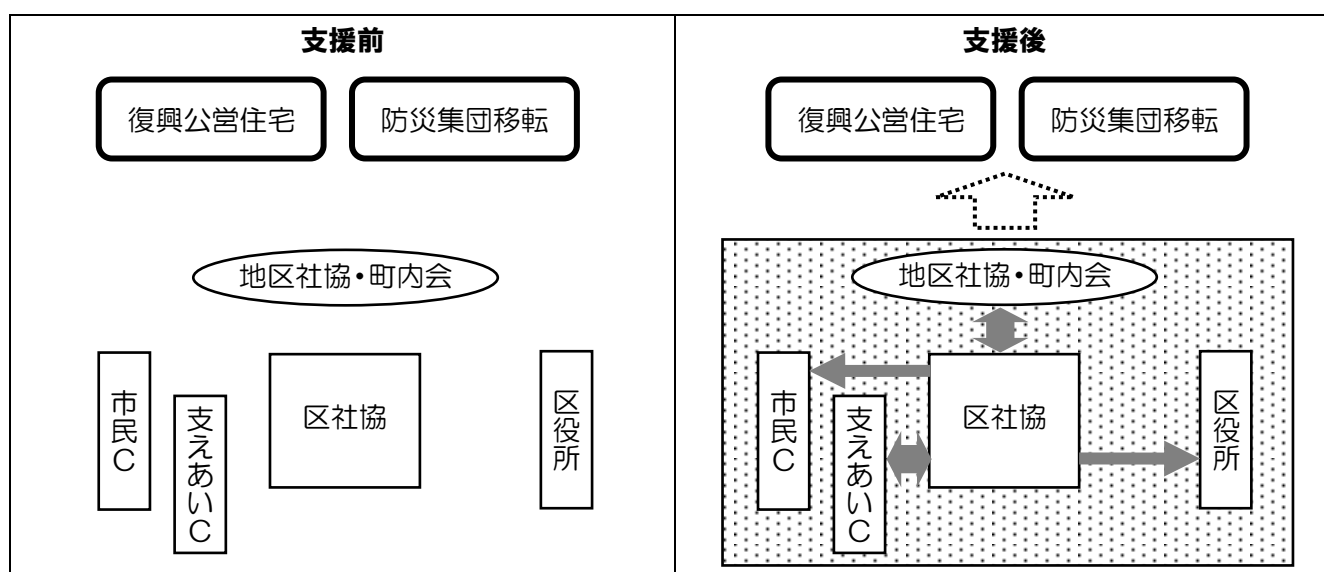


支援結果

- 地区社協の体制が変わり、区社協として情報提供や、役員会等に出席して今後の支援について情報交換を行い、この地区への支援について考えることができた。
- 区役所との情報のすり合わせを行うことで、地域をどのようにしていくのか、考えを知る事ができた。



エコマップ（支援の関係図）



支援のポイント

- 住民自らが課題を感じている（被災地として）地区であるので、支援体制（サロン開催も含む）づくりありきの支援をしない。
- 区社協（CSW）として、地区社協、連合町内会、区役所とどのように連携し地域づくりをどのように諮っていくのかが検証できた。

CSWの振り返り

- 田子地域は、復興公営住宅だけではなく、防災集団移転も含めて多くの方々が移り住む予定であるので、復興公営住宅における取り組みだけではなく、総合的な視点での地区社協の関わりがポイントになる。
- 区社協主導でなく、行政だけでもなく、地域住民とどのような連携を図れるのか、議論する場所が必要となる。
- 地域の住民（地区社協）が動こうとしている気持ちをしっかりとCSWがくみ取り、働きかける。

※「支えあいC」は「支えあいセンター」のこと。
※「市民C」は「市民センター」のこと。

事例 4 「コスモスまつり」復活による 被災した新住民と元住民とのつながりづくり支援

若林区

事例概要

事例内容	復興公営住宅建設予定の若林地区における地区社協主催の借上げ住宅民間賃貸住宅入居者と元住民との交流事業の開催を支援した。
対象者	若林市民センター周辺に在住している借上げ民間賃貸住宅入居者及び元からの住民
支援者	区社協、地区社協、福祉委員、民生委員、支えあいセンター
支援目標	震災前に担い手の高齢化により休止してしまった若林地区の住民にとっては懐かしい河川敷のコスモスの花壇を復活させ、コスモス開花時には芋煮会を行い、被災して転入した方と元からの住民との新しいつながりづくりのきっかけとなることを目指す。

支援内容



支援結果



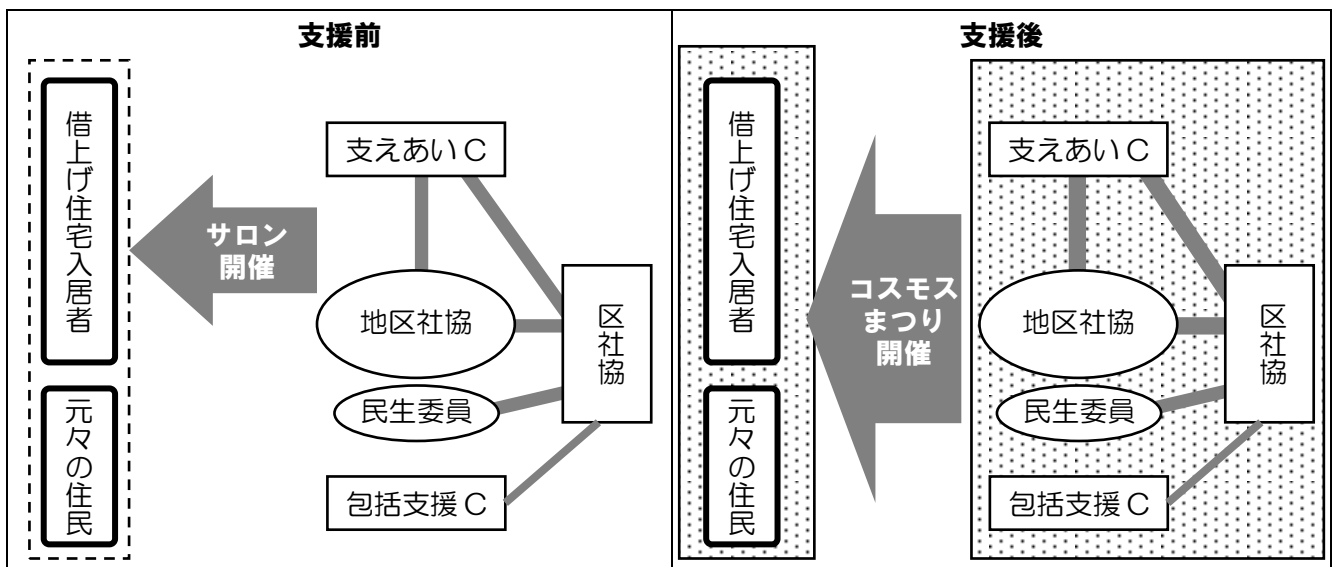
↑コスモスまつりの活動メンバー



↑コスモス

- 地元のイベントを復活させたいという想いを応援することができた。
- 地区社協のスタッフの方々の熱い思いが参加者に伝わり、被災者支援だけにとどまらず地域全体での新しいつながりづくりのきっかけとなった。

エコマップ（支援の関係図）



支援のポイント

- 地区社協の発案である企画を活かすため、活動資金も地区社協に助成金申請をしてもらった。
- 助成金の活用により、安全な送迎も可能となった。

CSWの振り返り

- 若林地区は元から新しい住民にも親切にするという地域性だが、支えあいセンターとの共催サロンを続けることにより、被災された新住民の受け入れ体制がより耕されたと思う。
- 高齢化により途絶えてしまった地元のコスモスまつりを復活させることで、住民同士の交流も復活させたいという地区社協の思いが形になり、地区社協の自信につながった。
- 今後は、平成26年度に入居が始まる復興公営住宅住民の受け入れについても、地区社協が呼びかけることで、町内連合会や地元単位町内会、地区民生委員児童委員協議会などと同じテーブルでの話し合いの場を作ることができるのではないと思う。

※「支えあいC」は「支えあいセンター」のこと。

※「包括支援C」は「地域包括支援センター」のこと。

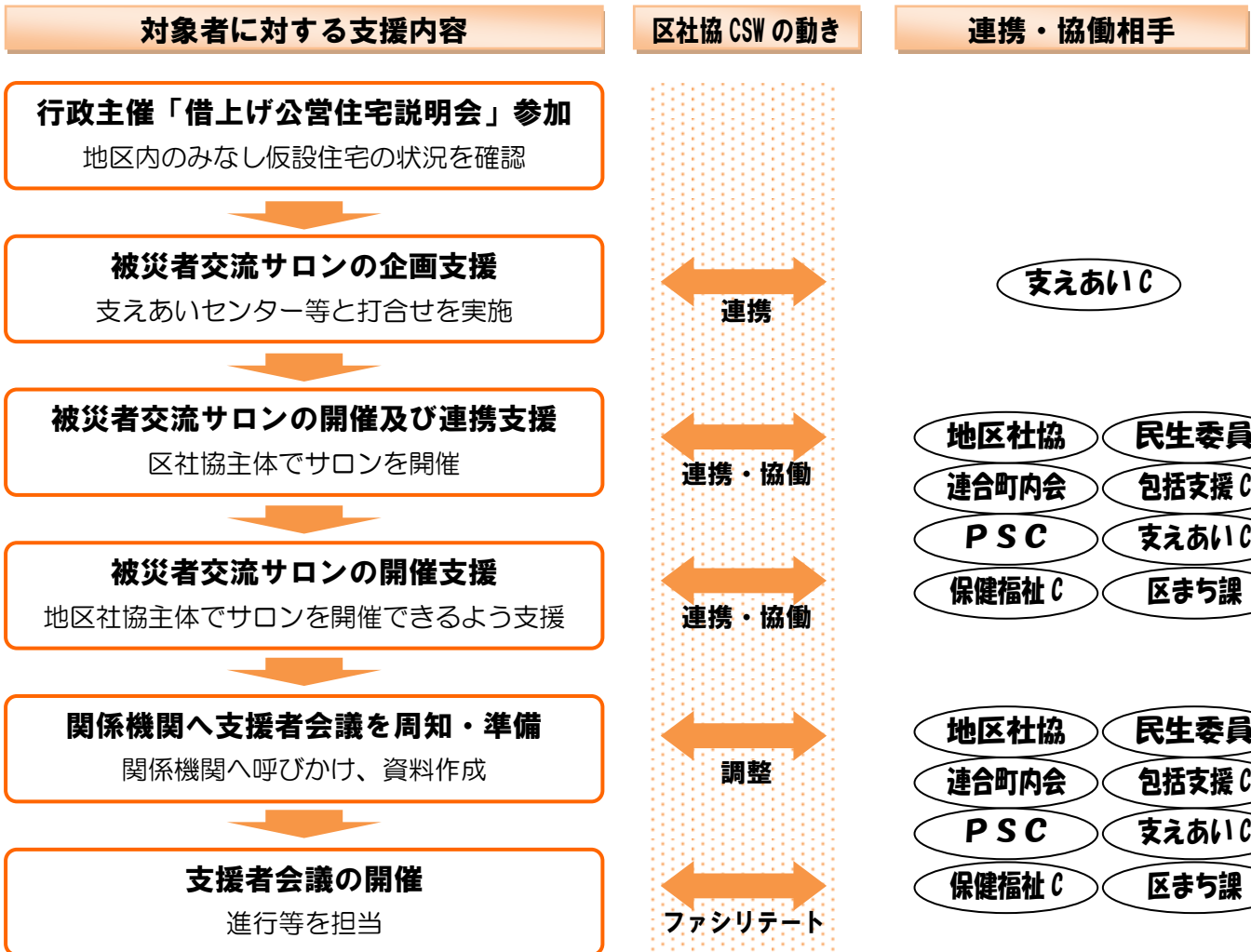
事例 5 復興公営住宅支援者連絡会議の開催

太白区

事例概要

事例内容	建設中の芦の口復興公営住宅の受け入れ態勢を整えるため、地元支援者を集めての連絡会議を開催した。
対象者	芦の口復興公営住宅への入居予定者（39 世帯）
支援者	区社協、区役所、地区社協、民生委員、町内会、地域包括支援センター、支えあいセンター、パーソナルサポートセンター他
支援目標	復興公営住宅に入居される被災者の方々が地域で孤立せずに安心して暮らすことができること、またそのための協力体制を構築することを目指す。

支援内容

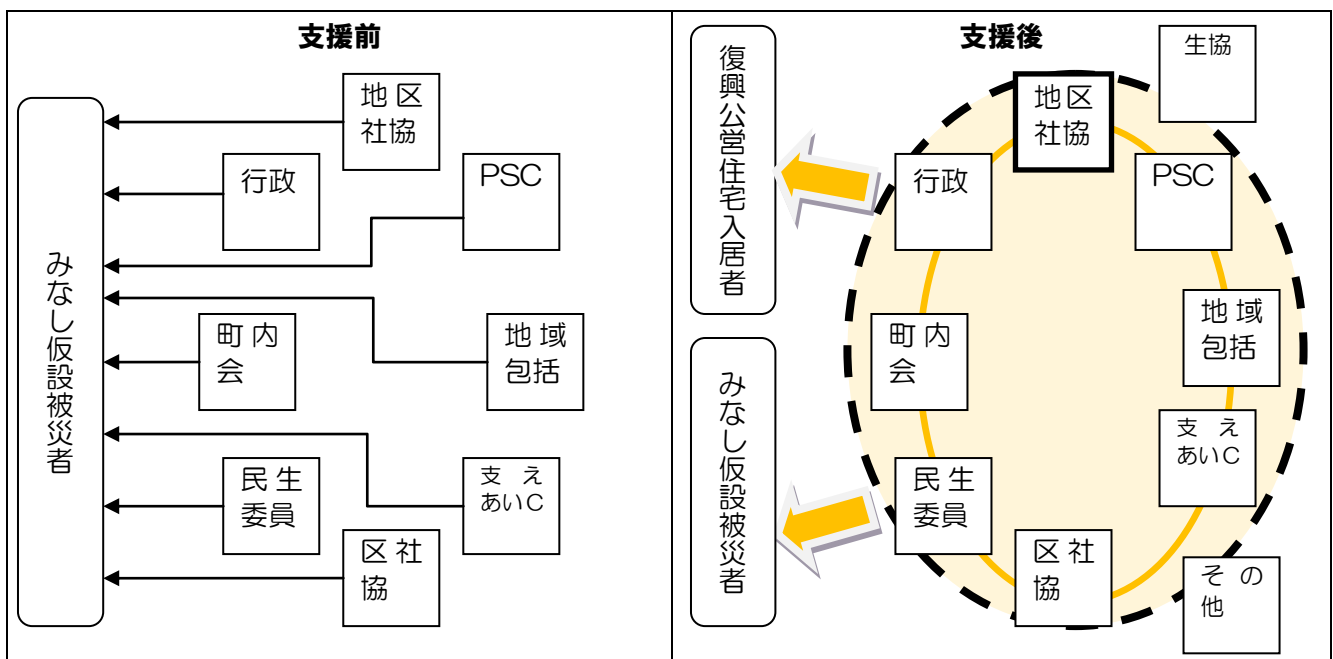


支援結果

- みなし仮設入居被災者支援を通じて、関係機関同士の連携の基本ベースができた。
- 連携の基本ベースができたことで、復興公営住宅の被災者支援に対しても比較的スムーズに取り組むことができると考えられる。



エコマップ（支援の関係図）



支援のポイント

- スタートの部分では、区社協が引っ張るイメージで関わらせていただいたが、徐々に地域の方々中心の運営へ移行していった。
- 地区社協への支援を通じて、支援のネットワーク（つながり）が形成されていった。地区社協の活動自体が、地域の様々な人や団体をつなげる手段にもなりうるのではないかと。被災者支援で働いた実績を重ねて培ったネットワークは、地域の他の課題対応にも生かせるのではないかと。

CSWの振り返り

- 以前に比べて、関係者同士のネットワークが強くなり、地区社協の存在感が高まった。
- 被災者の方々に、地域をあげて応援している姿勢が伝えることができた。
- 地域団体役員等以外の一般地域住民と被災者の交流が、充分でなく今後の課題である。
- 今後の復興公営住宅入居者の支援について、具体的内容をつめていく必要がある。

※「支えあいC」は「支えあいセンター」のこと。
※「包括支援C」は「地域包括支援センター」のこと。
※「保健福祉C」は「保健福祉センター」のこと。
※「PSC」は「パーソナルサポートセンター」のこと。

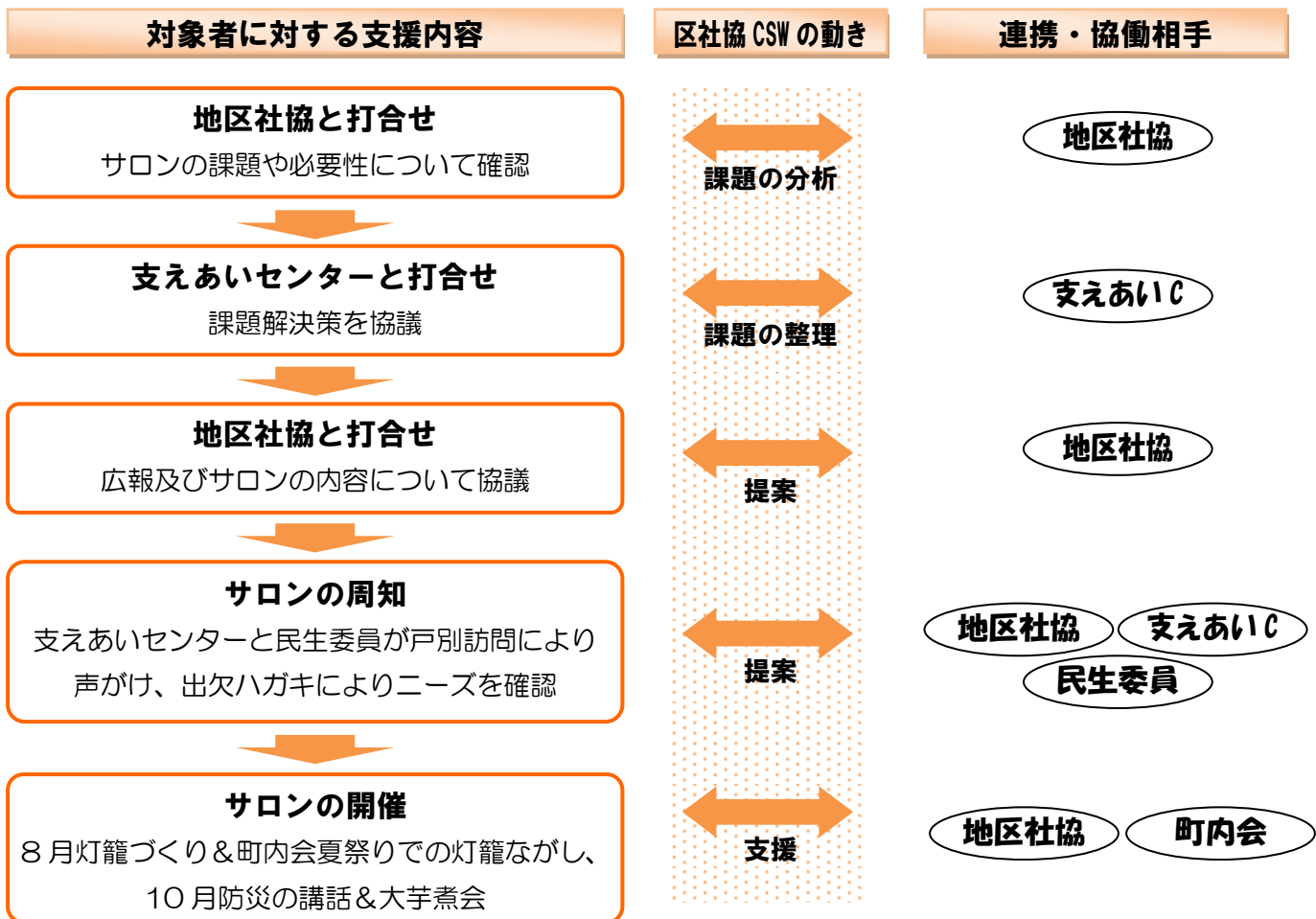
事例 6 借上げ民間賃貸住宅入居者を対象とした被災者支援サロンの開催支援

泉区

事例概要

事例内容	昨年度から泉中央地区社協主催で被災者支援サロンを開催。参加者が少なく悩んでいたため、広報や企画立案などを支援した。
対象者	泉中央地区の借上げ民間賃貸住宅入居者
支援者	区社協、地区社協、民生委員、町内会、支えあいセンター
支援目標	被災者支援活動を通じて、今後の地区社協の支援体制づくりやサロン活動の推進に繋げることを目指す。

支援内容



支援結果

- 広報の強化、サロン内容の検討を進めたことにより、平成 25 年度 8 月、10 月に開催した被災者支援サロンの参加者は、昨年度の 10 倍近くになった。
- 欠席の場合でも地区社協の活動についての感想や近況報告などが記載されたハガキの返信が 8 月 20 通(回収率 12.8%)、10 月 37 通(回収率 24.5%)あった。
- 被災者支援サロンへの参加がきっかけで地域の活動を知ってもらう機会になり、町内会の行事や定例で開催している地区社協サロンへの参加も増えてきている。

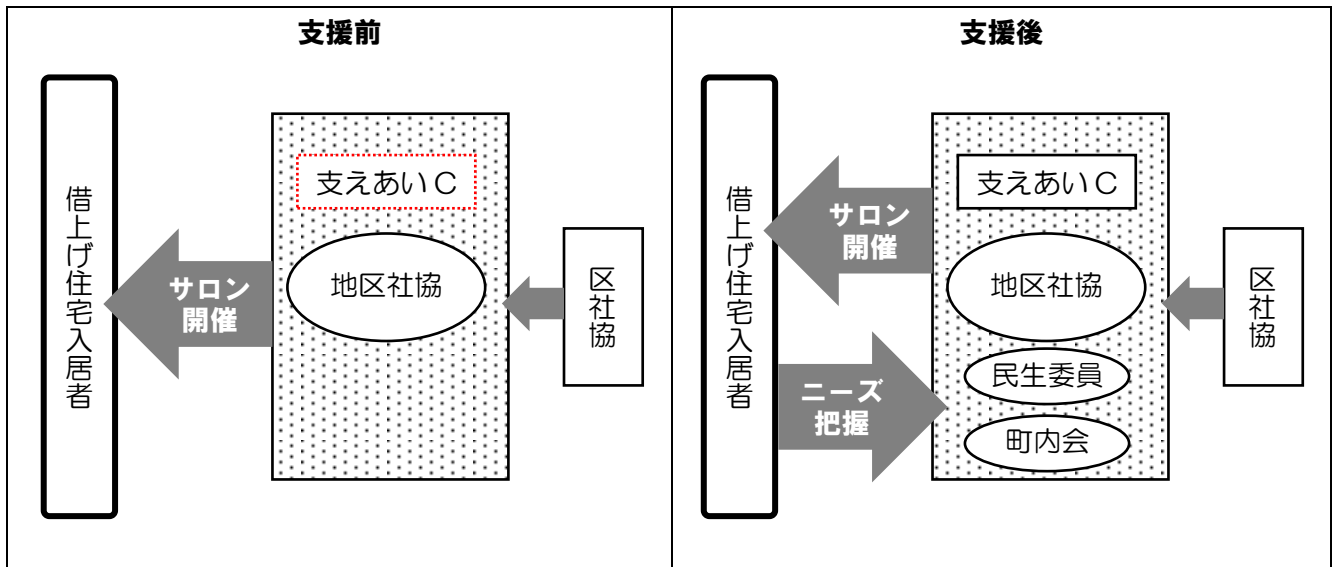


↑ 灯籠づくり

↓ 灯籠ながし



エコマップ（支援の関係図）



支援のポイント

- 地区社協が抱えている問題に対し、関係機関（支えあいセンターいずみ等）を巻き込み一緒に進めてきたことにより、新たなアプローチや様々なアイデアが生まれた。
- ハガキの活用によって被災者のニーズ等を把握することにより、地区社協活動の必要性を再確認する機会にもなり、活動内容についての振り返りにも繋がった。

CSWの振り返り

- 地区の福祉活動が効果的かつ円滑に進むように、必要に応じて情報の提供や関係機関等と繋いでいくことが重要である。